

## 岐阜県中期財政見通し(平成14～18年度)

この中期財政見通しは、地方交付税制度等の地方財政制度が現行のまま継続されることを前提にして、将来の財源不足の傾向について、14年9月末時点でマクロ的に推計した参考資料である。

(単位:億円、%)

	14年度	15年度			16年度		17年度		18年度	
	当初予算額	予算額	増減額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
<b>歳入 A</b>	8,347	7,706	-	-	7,670	0.5	7,728	0.8	7,688	0.5
県税	2,097	1,986	111	5.3	2,030	2.2	2,078	2.4	2,132	2.6
地方交付税	2,150	2,050	100	4.7	1,968	4.0	1,978	0.5	1,875	5.2
国庫支出金	1,464	1,456	8	0.5	1,432	1.6	1,422	0.7	1,406	1.1
借金	1,066	1,259	193	18.1	1,272	1.0	1,265	0.6	1,272	0.6
その他	1,570	955	-	-	968	1.4	985	1.8	1,003	1.8
<b>歳出 B</b>	8,347	8,013	334	4.0	8,128	1.4	8,017	0.7	8,137	0.8
人件費	2,563	2,520	43	1.7	2,504	0.6	2,487	0.7	2,535	1.9
義務的経費	1,025	1,081	56	5.5	1,164	7.7	1,250	7.4	1,370	9.6
借金返し	854	929	75	8.8	1,009	8.6	1,092	8.2	1,209	10.7
投資的経費	2,402	2,508	106	4.4	2,519	0.4	2,344	7.0	2,194	6.4
大規模施設	58	131	73	125.9	214	63.4	112	47.7	31	72.3
一般行政経費	2,357	1,904	453	19.2	1,941	1.9	1,990	2.5	2,038	2.4
<b>財源不足額(A-B)</b>	0	307	-	-	458	-	343	-	449	-
借金依存率	9.2	11.0	-	-	11.0	-	11.0	-	11.0	-
年度末借金現在高	12,039	12,892	853	7.1	13,412	4.0	13,837	3.2	14,141	2.2

注)

この見通しは、今後の経済動向、地方財政制度の改正等により変更があり得る。  
一般行政経費には、国費を伴うソフト事業、単独補助金を含む。

## 中期財政見通しのポイント

**15～18年度(4年間)の累計の財源不足累計額見込み 約1,560億円**

### 財源不足の生ずる主たる要因

#### 歳入面では、

県税が法人関係税を中心とした14年度収入見込みの落込み(対当初予算比111億円の減)からの回復が遅れると見込まれること

地方交付税が13年度からの制度改革の影響等により伸率がマイナス基調となることが予想され、15～18年度の4年間の累計(対14年度当初予算比)で約730億円の減収が見込まれること

#### 歳出面では、

借金返しの増が15～18年度の4年間の累計(対14年度当初予算比)で約825億円に上ること

**なお、15年度以降の見通しについては、県税収入見込み、地方財政制度改革等の動向が不透明であり、財源不足額についても不確定要素が強い**